政治資金規正法の一部を改正する法律

(平成一七年十一月二日法律第一〇五号)(衆)

一、提案理由(平成一七年一〇月一八日・衆議院本会議)

遠藤武彦君

……………(略)……………

次に、政治資金規正法の一部を改正する法律案につきまして、提案の趣旨及びその概要を御説明申し上げます。

本案は、十四日政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会において賛成多数をもって起草、提出したものであり、その内容は、政治団体の支部が解散したときは、当該政治団体の本部が、当該支部の代表者及び会計責任者であった者にかわって当該支部が解散した旨を届け出ることができることとするものであります。

何とぞ御賛同くださいますようお願い申し上げます。

以上、御報告申し上げます。

二、参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員長報告(平成一七年一〇月二六日)

泉信也君 ただいま議題となりました両法律案につきまして、政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会における審査の経過と結果を御報告申し上げます。

……………(略)……………

次に、政治資金規正法の一部を改正する法律案(衆第九号)は、政治団体の支部が解散したときは、当該政治団体の本部が、支部の代表者及び会計責任者であった者に代わって、支部が解散した旨を届け出ることができるようにするものであります。

委員会におきましては、両法律案を一括して議題とし、衆第四号の法律案について発議者衆議院議員佐田玄一郎君から、衆第九号の法律案について衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長遠藤武彦君から、それぞれ趣旨説明を聴取した後、今回の法改正による政治団体間の寄附制限の実効性、迂回献金の規制を導入しなかった理由、政治資金報告書についての外部監査導入の是非、政治団体の本部が支部の解散届を提出できることとした趣旨等について質疑が行われました。

質疑を終局し、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上、御報告申し上げます。

(注) 衆議院においては、委員会の審査は省略された。